

貸借対照表  
(平成20年3月31日)

(基金勘定) (単位: 円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		40,001,114,144	
預託金		1,450,000,000	
有価証券		3,799,429,077	
未収収益		76,849,676	
未収金		154,630,402	
その他流動資産		504,582	
流動資産合計			45,482,527,881
固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	6,150,768		
減価償却累計額	1,022,585	5,128,183	
工具器具備品	5,330,811		
減価償却累計額	2,411,744	2,919,067	
有形固定資産合計			8,047,250
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,101,068	
その他無形固定資産		78,000	
無形固定資産合計			1,179,068
3 投資その他の資産			
預託金		10,760,000,000	
投資有価証券		21,489,888,440	
投資その他の資産合計		32,249,888,440	
固定資産合計			32,259,114,758
資産合計			77,741,642,639
(負債の部)			
流動負債			
運営費交付金債務		753,305,976	
未払金		397,325,532	
未払費用		3,649,684	
リース債務			
預り金		899,562	
流動負債合計			1,155,180,754
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		9,148,318	
ホリ塩化比フェル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金	28,034,590,095		
長期預り寄付金	439,493,578	28,474,083,673	
預り維持管理積立金		34,319,107,706	
固定負債合計			62,802,339,697
負債合計			63,957,520,451
(純資産の部)			
資本金			
政府出資金		9,401,266,137	
資本金合計			9,401,266,137
資本剰余金			
民間等出えん金		4,382,856,051	
資本剰余金合計			4,382,856,051
利益剰余金			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		(2,615)	
利益剰余金合計			0
純資産合計			13,784,122,188
負債純資産合計			77,741,642,639

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科目	金額		
経常費用			
地球環境基金業務費			
海外活動助成金	174,760,000		
海外団体助成金	16,149,000		
国内活動助成金	401,911,000		
役職員人件費	100,570,476		
雑給	31,978,009		
業務委託費	81,560,078		
賃借料	24,276,410		
減価償却費	963,426		
その他業務費	53,873,620	886,042,019	
ホリ塩化ビフェル廃棄物処理基金業務費			
ホリ塩化ビフェル処理助成金	291,201,480		
ホリ塩化ビフェル処理振興助成金	37,960,000		
役職員人件費	49,789,747		
業務委託費	453,928		
賃借料	5,561,691		
減価償却費	10,796		
その他業務費	2,432,928	387,410,570	
維持管理積立金業務費			
役職員人件費	10,255,385		
雑給	1,525,200		
業務委託費	151,312		
賃借料	1,853,906		
減価償却費	3,599		
その他業務費	2,288,319	16,077,721	
一般管理費			
役職員人件費	7,658,153		
雑給	2,905,508		
業務委託費	209,123		
賃借料	11,059,575		
減価償却費	423,469		
その他一般管理費	12,141,554	34,397,382	
経常費用合計			1,323,927,692
経常収益			
運営費交付金収益		799,025,149	
ホリ塩化ビフェル廃棄物処理基金預り金取崩益			
ホリ塩化ビフェル補助金等収益	291,201,480		
寄付金収益	37,960,000	329,161,480	
維持管理積立金運用収益			36,644
資産見返運営費交付金戻入			1,348,993
財務収益			
預託金利息	182,545,431		
有価証券利息	11,754,840		
その他の受取利息	42	194,300,313	
雑益			57,728
経常収益合計			1,323,930,307
経常利益			2,615
臨時損失			
固定資産除却損		2,367,162	
臨時損失合計			2,367,162
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		2,367,162	
臨時利益合計			2,367,162
当期純利益			2,615
当期総利益			2,615

キャッシュ・フロー計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
海外活動助成金支出	201,034,000
海外団体助成金支出	20,418,000
国内活動助成金支出	365,409,000
ホリ塩化ビフェニル処理助成金支出	218,588,927
預り維持管理積立金返還支出	717,530,000
役職員人件費支出	133,248,959
その他の業務支出	248,020,248
運営費交付金収入	969,874,000
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	5,963,000,000
預り維持管理積立金収入	14,322,505,654
その他の業務収入	61,000
小計	19,351,191,520
利息の受取額	383,458,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,734,649,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,000,000,000
預託金の預入による支出	3,670,000,000
預託金の払戻による収入	4,405,000,000
有価証券の償還による収入	50,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,950,253
投資有価証券の取得による支出	4,943,038,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,159,988,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入による収入	68,633,116
その他の財務支出	54,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,578,204
資金増加額( 資金減少額)	5,643,239,631
資金期首残高	24,357,874,513
資金期末残高	30,001,114,144

利益の処分に関する書類

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
当期未処分利益			0
当期総利益		2,615	
前期繰越欠損金	2,615		
次期繰越利益			0

行政サービス実施コスト計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(基金勘定)

(単位:円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
地球環境基金業務費	886,042,019		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	387,410,570		
維持管理積立金業務費	16,077,721		
一般管理費	34,397,382		
臨時損失	2,367,162	1,326,294,854	
(2)(控除)自己収入等			
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	37,960,000		
維持管理積立金運用収益	36,644		
財務収益	194,300,313		
雑益	57,728	232,354,685	
業務費用合計			1,093,940,169
引当外賞与見積額			948,002
引当外退職給付増加見積額			20,906,867
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	119,866,143		119,866,143
行政サービス実施コスト			1,193,847,447

(基金勘定)

## 注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第 80 については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備 8～15年

工具器具備品 3～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

#### (1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上していません。

#### (2) 厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 87 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

### 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

## 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### 〔重要な会計方針の変更〕

#### 1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に対し、財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に対し、財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### 2. 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが948,002円増加しております。

### 3. 引当外退職給付増加見積額

#### 退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 123,042 円増加しております。

#### 退職年金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 6,536,359 円増加しております。

### 4. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

#### 〔貸借対照表に関する事項〕

##### 1. 有価証券関係

##### (1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,490,086,815	11,781,091,800	291,004,985
	地方債	785,248,000	826,960,000	41,712,000
	小 計	12,275,334,815	12,608,051,800	332,716,985
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	12,263,982,702	12,257,411,000	6,571,702
	金融債	750,000,000	748,575,000	1,425,000
	小 計	13,013,982,702	13,005,986,000	7,996,702
合 計		25,289,317,517	25,614,037,800	324,720,283



(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	3,050,000,000	20,770,000,000		
地方債			800,000,000	
金融債	750,000,000			
合 計	3,800,000,000	20,770,000,000	800,000,000	

2. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、97,761,490 円  
であります。

3. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、11,013,496 円であります。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	6	78,000 円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格、INS ネット1500回線51,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

〔損益計算書に関する事項〕

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響は軽微であります。なお、当該影響額を除いた当期の損益は発生しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	40,001,114,144 円
定期預金	<u>10,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>30,001,114,144 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、1,286,744 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。



(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	582,457,125
	資産見返運営費交付金	1,950,253
	資本剰余金	
	計	584,407,378
会計基準第80第3項による振替額		
合計	584,407,378	

平成19年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	216,568,024
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	216,568,024
会計基準第80第3項による振替額		
合計	216,568,024	

費用進行基準を採用した業務：全ての業務  
当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠  
ア) 損益計算書に計上した費用の額(地球環境基金業務費、ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費、維持管理積立金業務費及び一般管理費)：1,323,927,692  
イ) 減価償却費、自己収入、リース債務の支払額の調整

項目	金額	備考
ア) 業務費及び一般管理費	1,323,927,692	
減価償却費	1,401,290	
自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)	523,556,165	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。
リース債務の支払額	54,912	
差引額	799,025,149	

ウ) 固定資産の取得額：1,950,253 (建物及び附属設備：120,591、工具器具備品：1,829,662)  
エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 799,025,149  
上記のうち、582,457,125は平成18年度交付分で充当している。  
オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 1,950,253  
上記については、平成18年度交付分で充当している。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。当期末における残高は無い。
	計	
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。運営費交付金債務残高の発生理由は次のとおりである(注：決算年度の交付額に対する債務残高として整理している)。 中期計画期間内における退職者に対する引当外退職金に備えたもの 民間活動助成金の交付対象となる助成団体の活動実績が計画を下回ったことによるもの 翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	753,305,976

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等(ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金)	収益計上	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	2,000,000,000			2,000,000,000		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	2,000,000,000			2,000,000,000		
計	4,000,000,000			4,000,000,000		

## (2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入			
ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	12,061,365,727	2,000,000,000	99,866,610	145,600,740	14,015,631,597	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	12,065,278,251	2,000,000,000	99,280,987	145,600,740	14,018,958,498	
計	24,126,643,978	4,000,000,000	199,147,597	291,201,480	28,034,590,095	

## 6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(118) 1,649	(1) 5	( )	( )
職 員	( ) 116,006	( ) 41.00	( ) 509	( ) 1
合 計	(118) 117,655	(1) 46.00	( ) 509	( ) 1

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(29人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

## 7. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	地球環境基金業務	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	消 去	合 計
事業費用	911,893,970	394,298,764	17,734,958		1,323,927,692
内訳					
業務費	886,042,019	387,410,570	16,077,721		1,289,530,310
一般管理費	25,851,951	6,888,194	1,657,237		34,397,382
事業収益	911,895,635	394,299,477	17,735,195		1,323,930,307
内訳					
運営費交付金収益	716,337,150	65,026,568	17,661,431		799,025,149
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	-	329,161,480	-		329,161,480
維持管理積立金運用収益	-	-	36,644		36,644
財務収益	194,300,313	-	-		194,300,313
その他収益	1,258,172	111,429	37,120		1,406,721
事業損益	1,665	713	237		2,615
総資産	14,696,631,986	28,765,135,281	34,340,189,111	60,313,739	77,741,642,639
内訳					
流動資産	3,143,087,521	8,059,797,447	34,339,956,652	60,313,739	45,482,527,881
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	836,481,923	4,826,002,318	34,338,629,903		40,001,114,144
預託金	1,450,000,000	-	-		1,450,000,000
有価証券	750,000,000	3,049,429,077	-		3,799,429,077
未収金	73,963,603	139,654,703	1,325,835	60,313,739	154,630,402
固定資産	11,553,544,465	20,705,337,834	232,459		32,259,114,758

(主要資産の内訳)				
預託金	10,760,000,000	-	-	10,760,000,000
投資有価証券	785,248,000	20,704,640,440	-	21,489,888,440

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

事業の種類別の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

各事業の内容

地球環境基金業務 : 開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務 : 中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務 : 維持管理積立金の管理業務

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位:円)

	地球環境基金業務	ホリ塩化ビフェニル廃棄物 処理基金業務	維持管理積立金業務	合計
引当外賞与見積額	956,529	56,816	65,343	948,002
引当外退職給付増加見積額	24,869,083	3,560,713	401,503	20,906,867

## 8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

### (1) 現金及び預金

(単位:円)

区分	金額	摘要
普通預金	30,001,114,144	
定期預金	10,000,000,000	
計	40,001,114,144	

### (2) 預託金

(単位:円)

区分	金額	摘要
財政融資資金預託金	1,450,000,000	一年以内払戻分
計	1,450,000,000	

### (3) 預託金

(単位:円)

区分	金額	摘要
財政融資資金預託金	10,760,000,000	一年超払戻分
計	10,760,000,000	

### (4) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位:円)

区分	金額	摘要
預り国庫補助金	14,015,631,597	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	14,018,958,498	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄付金(民間)	439,493,578	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	28,474,083,673	

### (5) 預り維持管理積立金

(単位:円)

区分	金額	摘要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5及び6)に基づく維持管理積立金	34,319,107,706	
計	34,319,107,706	